

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (11.9.30現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減	前年中間期 (10.9.30現在)
(資 産 の 部)				
[流 動 資 産]	[456,874]	[442,938]	[13,936]	[343,830]
現 金 及 び 預 金	200,198	191,996	8,201	115,566
受 取 手 形	5	6	1	67
売 掛 金	102,135	130,780	28,644	78,413
有 価 証 券	7,975	9,968	1,993	9,989
製 品	64,172	56,242	7,930	64,349
仕 掛 品	17,680	19,141	1,461	41,276
材 料	4,662	8,014	3,352	5,784
繰 延 税 金 資 産	23,532	-	23,532	-
短 期 貸 付 金	13,335	7,163	6,172	8,362
未 収 金	16,730	14,462	2,268	13,309
その他の流動資産	7,075	6,132	943	7,408
貸 倒 引 当 金	629	971	342	698
[固 定 資 産]	[417,190]	[363,201]	[53,989]	[336,976]
[有形固定資産]	[210,942]	[221,142]	[10,200]	[219,064]
建 物	48,456	49,305	848	50,488
構 築 物	12,391	13,004	613	12,601
機 械 及 び 装 置	45,064	46,612	1,547	42,946
車 両 運 搬 具	559	523	35	534
工 具 器 具 備 品	15,279	18,671	3,391	19,471
土 地	87,620	92,038	4,417	92,032
建 設 仮 勘 定	1,569	985	583	989
[無形固定資産]	[91]	[94]	[2]	[95]
[投 資 等]	[206,156]	[141,964]	[64,191]	[117,815]
投 資 有 価 証 券	95,390	90,286	5,104	66,645
子会社株式・出資金	54,938	53,421	1,517	53,333
長 期 貸 付 金	1,519	2,015	495	2,384
繰 延 税 金 資 産	58,638	-	58,638	-
そ の 他 の 投 資	9,054	9,169	115	8,628
株 式 評 価 引 当 金	13,379	12,916	463	13,163
貸 倒 引 当 金	7	12	5	13
資 産 合 計	874,065	806,140	67,925	680,806

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (11.9.30現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減	前年中間期 (10.9.30現在)
(負 債 の 部)				
[流 動 負 債]	[445,648]	[472,634]	[26,985]	[393,658]
買 掛 金	260,566	256,409	4,156	219,184
短 期 借 入 金	32,680	33,680	1,000	33,680
一年以内返済長期借入金	215	854	638	854
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	0	-
一年以内償還社債	-	20,000	20,000	20,000
未 払 金	19,001	23,529	4,528	24,252
未 払 法 人 税 等	7,363	10,668	3,304	6,469
未 払 費 用	69,465	72,520	3,055	75,095
製 品 保 証 引 当 金	14,639	12,001	2,638	10,457
その他の流動負債	1,717	2,971	1,253	3,665
[固 定 負 債]	[51,027]	[38,082]	[12,945]	[37,112]
社 債	15,000	-	15,000	-
転 換 社 債	1,599	1,602	3	2,063
長 期 借 入 金	583	2,083	1,499	2,097
退 職 給 与 引 当 金	16,464	16,760	296	15,135
その他の固定負債	17,380	17,636	256	17,816
負 債 合 計	496,676	510,717	14,040	430,770
(資 本 の 部)				
[資 本 金]	[85,525]	[85,524]	[1]	[64,158]
[法 定 準 備 金]	[99,350]	[99,140]	[209]	[77,618]
資 本 準 備 金	91,952	91,950	1	70,586
利 益 準 備 金	7,397	7,189	208	7,032
[剰 余 金]	[192,513]	[110,758]	[81,754]	[108,258]
別 途 積 立 金 等	103,125	101,106	2,019	101,106
当 期 未 処 分 利 益	89,387	9,651	79,735	7,151
(うち中間(当期)純利益)	(5,860)	(8,855)	(2,995)	(4,626)
資 本 合 計	377,389	295,422	81,966	250,035
負債及び資本合計	874,065	806,140	67,925	680,806

(注)1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2. は、百万円未満切り捨てによる 0 であります。

3.有形固定資産の減価償却累計額 508,198百万円

4.子会社に対する 短期金銭債権 86,086百万円

長期金銭債権 1,045百万円

短期金銭債務 37,699百万円

5.重要な外貨建資産・負債 投資有価証券 42,488百万円 (251,232千米ドルほか)

子会社株式・出資金 36,590百万円 (65,900千米ドルほか)

6.保証債務残高 1,724百万円

7.輸出手形割引高 3,000百万円

8.自己株式 4,978株

9.当期における新株の発行

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
転換社債の株式転換	4,923株	609円10銭	1 百万円

10.退職給与引当金のうち、役員分である 1,111百万円は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。

11.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内 9 百万円

1年 超 11 百万円

合 計 20 百万円

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 会計処理の原則及び手続

- (1)退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間に基づいて月割按分しています。
- (2)減価償却費は、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算し、期間配分しています。
- (3)法人税・住民税及び事業税については、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対応する税額を計上しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法...総平均法による低価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の当該評価基準
取引所の相場のある有価証券（金銭の信託によって運用している場合を含む）
...移動平均法による低価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法...定率法

5. 消費税等の処理方法...税抜方式

6. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しています。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は3,985百万円、中間未処分利益は84,948百万円それぞれ多く計上されています。

7. 研究開発費は、従来、発生時に「売上原価」に含めて費用計上していましたが、当中間期から、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号)により「販売費及び一般管理費」に含めて計上しています。

8. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。